



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	473,034	10.3	7,797	16.8	7,719	18.1	6,202	61.2
29年3月期第3四半期	429,013	5.4	6,678	20.6	6,534	21.5	3,846	26.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,847百万円 (64.9%) 29年3月期第3四半期 4,151百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	323.36	
29年3月期第3四半期	201.76	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	264,704	69,028	25.8
29年3月期	259,531	63,903	24.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 68,251百万円 29年3月期 63,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳は普通配当 9円00銭、記念配当 1円00銭(創立75周年記念配当)です。

また、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,600	6.0	14,200	12.5	14,000	11.4	9,500	27.2	494.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は49円50銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,271,292 株	29年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	40,770 株	29年3月期	158,945 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	19,179,920 株	29年3月期3Q	19,064,241 株

(注1) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(30年3月期3Q 0株 29年3月期119,800株)。

また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 51,671株 29年3月期3Q 181,278株)。なお、平成29年10月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や持続する好調な企業収益に牽引され個人消費や設備投資が底堅く推移するとともに、海外経済の緩やかな成長を背景に輸出や生産が持ち直しの動きをみせるなど、景気は回復基調を迎えました。先行きにつきましては、政府の経済対策や金融緩和策の継続により景気回復は続くと推察されるものの、新興国・資源国経済の動向や米国の経済政策運営、地政学的リスクなどから、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度を迎え、「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の一体化によるシナジー効果と全体最適を発揮する」を事業方針に掲げ、グループの強い結束力のもと、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は473,034百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は7,797百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は7,719百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,202百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、IT投資が概ね堅調に推移するなか、首都圏や関西圏などの都市部を中心に民間企業向けの受注が伸長し、文教分野向けでは政府が推進するICT化整備の動きと相俟って販売が増加しました。また、主力商材であるパソコンに加えて、周辺機器やソフトウェアなども前年同期を上回る実績となり、売上・利益ともに拡大しました。個人向け市場では、緩やかながら消費者の購買意欲改善の動きがみられ、モニタをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、411,471百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は5,258百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、衛生材用途向け原綿や制汗・除菌関連を中心とする不織布の売上は増加しましたが、物流費などのコストアップ要因により利益は圧迫され、レーヨン部門では、衣料用機能性原綿の販売は堅調に推移したものの対米向けの防災素材は振るいませんでした。また、機能製品部門では、フィルターの拡販が進み、樹脂加工部門では、防災関連商品は一定の受注を確保しましたが、コンテナ関連商品は苦戦を強いられました。一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの企画提案型販売が好調に推移し、インナー製品や寝装品は独自素材を活用した機能性商品の受注が増加するとともに、ブランド製品は防寒商品を中心とした冬物商材が店舗販売・通信販売ともに拡大しました。以上の結果、当事業の売上高は51,694百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,282百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、国内は堅調な航空機・鉄道分野に加え、建設機械・半導体分野の受注が好調に推移し、海外においても米国の航空宇宙分野や中国の建設機械分野の需要が回復しましたが、売上計上時期が第4四半期に集中するため、収益は前年同期に比べ減少しました。自動機械部門では、医薬品・食品分野を中心に幅広い分野で受注が堅調に推移しましたが、品質対応のため計上時期がずれこみ、売上・利益ともに伸び悩みました。以上の結果、当事業の売上高は6,980百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は174百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて5,173百万円増加し264,704百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて48百万円増加し195,676百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて5,124百万円増加し69,028百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表しました平成30年3月期の通期の連結業績予想から変更をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,450	23,225
受取手形及び売掛金	145,601	139,464
商品及び製品	26,852	31,191
仕掛品	2,825	4,370
原材料及び貯蔵品	1,746	1,753
その他	9,982	10,042
貸倒引当金	△354	△376
流動資産合計	201,104	209,671
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,626	21,848
その他(純額)	20,050	19,464
有形固定資産合計	43,676	41,313
無形固定資産		
のれん	3,139	2,065
その他	1,844	1,087
無形固定資産合計	4,984	3,153
投資その他の資産		
その他	9,986	10,775
貸倒引当金	△221	△209
投資その他の資産合計	9,765	10,566
固定資産合計	58,426	55,033
資産合計	259,531	264,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,378	130,590
短期借入金	20,254	21,682
未払法人税等	2,781	340
賞与引当金	2,706	1,323
その他の引当金	1,394	1,271
その他	10,717	11,873
流動負債合計	163,233	167,080
固定負債		
長期借入金	19,197	15,717
製品保証引当金	75	52
退職給付に係る負債	7,964	8,044
その他	5,157	4,781
固定負債合計	32,394	28,595
負債合計	195,628	195,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,869	7,863
利益剰余金	35,129	39,408
自己株式	△279	△109
株主資本合計	64,417	68,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,911
繰延ヘッジ損益	25	11
為替換算調整勘定	△1,938	△2,022
退職給付に係る調整累計額	△638	△508
その他の包括利益累計額合計	△1,179	△607
非支配株主持分	665	776
純資産合計	63,903	69,028
負債純資産合計	259,531	264,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	429,013	473,034
売上原価	391,044	433,129
売上総利益	37,969	39,904
販売費及び一般管理費	31,291	32,107
営業利益	6,678	7,797
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	129	110
販売支援金	176	201
持分法による投資利益	68	118
その他	136	144
営業外収益合計	523	592
営業外費用		
支払利息	343	236
その他	323	433
営業外費用合計	667	670
経常利益	6,534	7,719
特別利益		
固定資産売却益	91	1,227
投資有価証券売却益	160	66
特別利益合計	252	1,294
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	1,342	—
減損損失	139	745
その他	326	148
特別損失合計	1,808	894
税金等調整前四半期純利益	4,978	8,119
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,433
法人税等調整額	△986	△579
法人税等合計	1,055	1,854
四半期純利益	3,923	6,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,846	6,202

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,923	6,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	547
繰延ヘッジ損益	245	△13
為替換算調整勘定	△623	△59
退職給付に係る調整額	129	130
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△21
その他の包括利益合計	228	581
四半期包括利益	4,151	6,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,108	6,774
非支配株主に係る四半期包括利益	43	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	368,764	50,587	7,740	427,092	1,920	429,013	—	429,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	3	—	121	383	504	△504	—
計	368,882	50,591	7,740	427,213	2,303	429,517	△504	429,013
セグメント利益 又は損失(△)	3,906	2,441	369	6,716	△39	6,676	1	6,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	411,471	51,694	6,980	470,145	2,888	473,034	—	473,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	2	—	147	504	652	△652	—
計	411,616	51,696	6,980	470,292	3,393	473,686	△652	473,034
セグメント利益	5,258	2,282	174	7,715	81	7,796	1	7,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていたゴム製品製造販売業を「繊維事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。